

を挙げている。これは日本の企業が石油ショック後の内需の不振を切り抜けるために、輸出に力を入れ、海外市場で需要が伸びている商品分野で優位を築き、その利益を再投資してさらに強い輸出競争力を持つという循環の中で築かれた、としているのである。

そして不均衡の是正は為替相場によることが望ましい、としている。どの程度の円高になれば調整が可能かについては触れていないが、日銀に従うと「一ドル＝二〇〇円を超る水準まで達しなければ難しい」と大幅な円高を期待しているのである。

参考までに、大蔵省が一日に発表した七月末の日本の外貨準備高は二八億三〇〇万ドルで、前月末に比べ五億三四〇〇万ドル増加している。これはドル相場が下落して、国際通貨基金 (IMF International Monetary Fund) の特別引出し権 (SDR Special Drawing Rights) の評価額が増えたのと運用益の増加によるものであって、外貨準備高が二八〇億ドル台になったのは一九八二年 (昭和57年) 二月以来、約三年半ぶりのことである。

「国際ハイテク大学院」構想

通産省では、次代の産業技術を担う若手研究者や技術者を育成するために、茨城県の筑波研究学園都市に「国際ハイテク大学院」を設立する構想を進めてきているが、八月二日、この構想を明春五月に行われる東京サミット (先進国首脳会議) に提案し、参加国の協力を求める方針を明らかにしたのである。三日付の中日新聞からこれを要約抜萃すると、この大学院は、内外のトップクラス top class の研究者を教授陣に招き、教授・学生とも半数が外国人というわが国初めての本格的な国際機関となる。一九九〇年 (昭和65年) 度からの開校を目指し、激化しつつある国際ハイテク摩擦の緩和にも役立てたいのが意向のようである。計画によると、国際ハイテク大学院は、

① 生物工学 (バイオテクノロジー・バイオニクス biotechnology-bionics)

② 情報・エレクトロニクス electronics 工学 (コンピュータ computer・データベース data base) ソフトウェア soft-

ware 光デバイス (flash device)

③ 材料工学 (ファイナセラミックス fine ceramics) 機能性高分子 (子)

④ エネルギー energie 工学 (光発電、石炭液化、核融合)

⑤ 研究計画学 (先端技術開発手法)

の五学科で構成する。

これは科学、技術を通じて国際的な共同研究、人材交流を行ない、世界経済へ貢献することを狙うものである。

学生は修士課程が二年で、一学年の定員は二〇〇人とする。そして内外の学部卒業生、または学部卒業相当の者を対象とする。博士課程は一年で、一〇〇人とし、同大学院の修士課程を優秀な成績で終了した者が対象になる。

一方、教授は内外の大学、研究機関、企業の研究者、技術者らから一〇〇人を選抜する。将来、教授にも日本人と外国人の比率を半々とし、授業は英語を中心にドイツ語、フランス語などでも行なうということである。

施設は研究棟・図書館・情報処理センター、大型研究施設・宿泊施設などからなり必要に応じて既存の大学、研究機関の施設も有効に活用する。

設立資金は一〇〇億円を予定し、このうち日本政府と民間企業が半分の五〇〇億円を負担するが、残りはサミット参加の各国政府と民間の企業が夫々負担するよう呼びかける。一〇〇〇億円のうち、大学院建設資金は五〇〇億円で、残り五〇〇億円は基金とし、金利で後年度の運営費に充当する計画である。

ハイテク大学院構想は財団法人「工業開発研究所」(所長・大島恵一 東大名誉教授) が取組んだ「二一世紀へ向けての先端技術研究開発環境のあり方」の検討の中で昨年 (昭和60年・一九八五年) 浮上したもので通産省はこれを発展させて、国際的機関とすることで構想を纏めたのである。

も、九〇〇億ドルもお金を使っているために、多くの国で財政が赤字になってきている。いろいろの政策の選択の幅が、そのことによって狭められている。あるいは特にアメリカの財政の赤字、これは別に軍事費だけが原因ではないが、そのことによってアメリカの高金利が実現して、世界が大変に迷惑をしているのである。

あるいは考えようによっては、軍事支出によって、武器が造られ、経済活動が活発になるという一面があるが、本来は、そういう軍事経済は市場経済・自由経済にはなじまないのである。つまり、軍事生産というものが次第に育つてくると、国家の統制が強くなる可能性がある。軍需品は自由経済になじまないし、価格も自由に決まらない。また、利潤も人為的に決まるということで、競争阻害要因であり自由経済に反するということである。アメリカの経済の活力が失われたことの一つの原因は、いまみたような問題があったように考えられるが、そのことだけをとり上げて誇大視するのは問題であるが、そういう問題もあるということである。

だからこそ、先にみたように石橋湛山が、戦争が終ってみんなが悲観的になっていたときに、これからは戦争経済のいろいろな縛りから解放されるという理由で日本が経済成長すると明言できたのである。われわれはいま一度このことを思い出してもよいのではなからうか。

註1 John Richard Hicks (一九〇四〜) 経済学者で、リーミン頓

Remington に生れる。オックスフォード Oxford 大学に学び、ケンブリッジ Cambridge・マンチェスター Manchester の各大学を歴任し、一九四六年以来退職。文筆生活に入る。彼は主著「価値と資本」Value and Capital 1930。でワルラス・バレット流の一般均衡理論に、ケンブリッジ Cambridge・オーストリア Austria・スウェーデン Sweden 各学派の理論を批判的に撰取した理論を展開し、現代イギリス理論経済学の代表者となった。その他の著書としては、「賃銀論」The theory of wages 1932。「社会機構」Social frame work 1942。などがある。彼の妻は「英国政府の財政」The finance of British government 1920〜31, 1938。で有名なウエップ女史 Ursula K. Webb である。彼女には他に、「財政論」Public finance 1974。夫との共著「英国地方税の範囲」The incidence of local note in Great Britain 1945。などがある。

註2 日銀論文「円高で輸出減速を計る」——内需拡大の効果疑問——

日本銀行は一九八五年(昭和60年)八月一日、「対外不均衡是正について」と題する論文を発表した。二日付の朝日新聞からこれを要約抜萃すると、不均衡の原因を日本企業の輸出競争力の強さにあるとして、輸出にブレーキ Brake をかけ、内需と輸出のバランス balance を次第に変化させていくには「円高の実現が基本である」と結論づけている。政府部内などに内需拡大による不均衡是正の声が出ていることに対し、「内需拡大による是正効果は小さいばかりか、財政再建の放棄につながるなど犠牲が大きい」と慎重な見解を示している。また、内需拡大のための金利引下げについては、円安を招く可能性が高く、不均衡拡大につながる、としている。

そして、近年の大幅な貿易黒字は、アメリカ経済の急成長による輸出の膨張と、原油など一次産品の価格が軟化していることが大きい、としながらも、基本的な要因として、第一次石油ショック後、日本の貿易構造が変化し、輸出は伸びやすく、輸入は伸びにくい体質になってきた点

てみても、石油という天井があれば成長することは不可能であるが、それが一応なくなってきている段階では、その制約を考える必要がないから、能力はもっと高いと思われるのである。

平和こそ自由経済の基盤

この能力を發揮すれば物ができるわけであるが、その物が売れるか、何に使うのかという問題がいま一つある。そしていま、世の中には、われわれは過去の高度成長の間に、いろいろな物を蓄積し残すことができた。物を持っている。もう不自由はしていない。だから、これ以上物をつくっても、成長しても、余り意味がないではないかという人もいる。確かに衣・食・つまり、われわれが着ている洋服だとか、食物は、そんなに需要がどんどん伸びるわけがないから、満足していることはできるが、われわれの生活に必要な住宅であるとか、環境という点について言えば、日本はまだかなり遅れているのではなからうか。

われわれは、よくイギリスをクイギリス病^{クイ}だと言ってきたが、イギリス病を診直さなければならぬ。現に、イギリスの物価はサッチャー Thatcher 首相になってから顕著に下がってきており、生産性も上がったということもあるが、そもそも経済水準が上っていくことのメリット merit は、生活が豊かになるということである。イギリス人の生活の豊かさは、もちろん貧富の差がいろいろあることとは見聞きしてきているので、みんながみんなということではない

が、たとえば住宅の状況とか、下水道の普及率、または緑の多さ、あるいは道路の舗装率などという点から比較して言うならば、殆んど桁違いに日本より良い状態にある。

もし本当に豊かで落ちついた生活が必要であるとすれば、われわれはそういう遅れたところをこれから良くしていかなければならないわけで、良くする力が日本にあると思うわけで、このことが、国際協調に大いに役に立つと思わるのである。

いまみたような点から考えるならば、日本の経済はまだ伸びる余地があるが、別に成長率を高めること自体が経済の目的であるとは思わないが、人間があるいは社会が、伸び伸びと生活できるような、やってゆけるような条件をつくるのが一番大事である。そして、その基本には、技術の進歩が必要である。技術が進むためには、人間が活力を持たなければならぬ。人間が活力を持つためには、いろいろな制度的な要因、特に自由経済が浸透しなければならぬことは先にのべたが、その自由経済が守られる一つの大きな条件が世界の平和であろうと思わるのである。

いま、世界は軍事費が非常に増大している。それなりの理由があつて軍事費がふえているわけだから、このことはまた別に論議してもよいことだが、経済的にみると、世界の GNP の六%、いまでは大体九〇〇億ドルぐらいのお金を軍事費に使っている。

このような軍事費の使われ方が、たとえば地球上の七五%の人が貧困国に住んでいるということから言うと、資源の浪費ではないかという言い方がある。それはそうなのだが、この問題を別にして

気は若干回復してきているが、失業率はなおふえつづいていっている。一九八五年の六月と、四、五月の統計をみると、イギリス United Kingdom でも、ドイツ Federal Republic of Germany でも、フランス France でも、失業率はわずかではあるが、兎に角上っている。そういう状況が続くと、保護主義的な傾向が強まるということであって、そういう意味で新ラウンド New round table を日本側が提唱したことは大変に良いことだが、世界経済はなかなかむつかしい問題を抱えているのである。また、これからの日本経済あるいは先進国経済は、途上国に対して大変に大きな責任を持っている。このことは戦前と一九六〇年（昭和35年）代頃までの日本とは非常に大きな違いがあるのであって、国際的な責任を日本は果さなければならぬ。その一つが途上国問題の解決になるが、途上国はいま非常に膨大な借金を抱えて困っている。何とかなるだろうという感じも一部にはあるようであるが、これは何とかなるというような、なまやさしいものではない。しかも、今度のサミットでも、返済を少し繰り延べようということになったが、もっと根本的なことは何もきまっていない。

開発途上国にとって、いま六〇〇億ドルも借金を抱え込んでしまっているのだから、先進国の金利がポイント point 上げれば、五〇〜六〇億ドルの負担増になるのである。あるいはまた、別の角度から言うならば、いま実効金利は一三〜一四％であると思われるが、借金がふえないためには輸出が一四％以上ふえなければならぬが、しかし、それは大変にむずかしい状況にある。基本的に借金

が返せる状況というのは、やはり先進国が成長して、物を買ってあげるという条件をつくるということである。これがニュー・ラウンドで門戸を開放する以前の問題であろうと思考する。ということでは、門戸を開放しても買う力がなければならぬから、買う力をまずつけるということであって、その意味で日本の経済成長が要請されているのである。

そうならば、日本の経済成長はどうかということになるが、いままでの一〇年間の日本の経済成長は、やはり石油の天井にぶつかるといふ状況であったから、余り成長ができない状況にあったことは、いなめない事実（現象）であったが、大体克服されたとみてよい。石油の制約は、新しい産業構造ができることによって克服されつつあるのではなからうか。さきにみたように、自民党の宮沢喜一前外相が「資産倍増計画」というものを打ち出している。これにはいろいろ問題があることは事実だが、基本的にみて大変に良い構想であると同調するものの、それは、政府の分野は別として、経済的にみて、少なくとも議論に値する構想ではなからうかと思考している。

宮沢喜一前外相の論旨は、日本の経済成長能力はいまぐらいのものではない、もうと高いはずだというのだが、つまり、その成長力は何で決まるかという点、生産要素が基本的にあるわけで、その生産要素である日本の勤労者の勤労意欲、企業家の企業家精神、あるいはその両者の関係、安定した労使関係から思考すると、もっと高いはずであるという基本認識があるのである。それをいくら組合せ

は正直でないと思える。それは一番良いのを選んで一個だけを買うのが当然だと思う。商習慣の違いが、見方によっては不公正に映ることもあるのだ。『わが家の日米文化合戦』

日本は不公正な貿易相手だという非難を聞く度に、日米・日欧の文化合戦はなかなかにおさまるものではないという思いに囚われるのである。また、たとえば、パイナップル pine-apple の缶詰に切り身の数を表示する。日本人にはそのきまこまさがうけるのだが、外国からこれを見れば「なぜそんなことまで」となる。あるいは、自動車の速度警報装置にしても「メーター meter を見ればわかることだから、余分な装置」という感覚が輸入車業界にあるということなど、国際経済学で、文化的環境経済がとりあげられてきている所以である。

今回（一九八五年・昭和60年夏）、政府が発表した市場開放の行動計画を実行すれば煩雑で効率が悪いと非難されてきた役所の許可基準や手続も、多少は簡単になることだろう。それは、かなりの品目の関税の撤廃、引下げもあるということである。だが、薬の名前を沢山に並べた処方箋はできたが、はたしてどの程度の鎮静効果があるのかとなると、そうそう樂觀的にはなれないのであって、開放が進むが、そのことで日本の輸入が急増し、貿易黒字が急減するとは思えない。黒字が減らなければ、対日非難は衰えないことだろう。だいたい経済摩擦が一切なくなってしまい、などと思考するのは幻想ではなからうか。

村山教授は、日本人は欧米の文化に対して「うるたえた妥協」も

必要であった。だが「うるたえない妥協」も必要である。経済摩擦の程度を幾分でも弱めるには、うるたえずに、輸出依存の体質を徐々に見直していく作業が大切だといえよう。

高い日本の潜在成長力

この春のロンドン・サミット London summit でいろいろと議論がなされたが、このロンドンのサミットはある意味では非常にタイムリー timely であったと思考される。つまり、世界全体が三年の同時不況から抜け出して、いよいよそれを確実にするような時代になってきている。それは景気が回復から拡大へと広がるという。それを着実に実現していくよい timing タイミングであるということが一つと、それから石油ショックが起ってから丁度一〇年たっているということである。この一〇年間に石油危機に対する調整を技術革新という形であらかた克服することができて、新しい時代を考えるような条件が出てきたということがタイムリーであったという意味にしたいと思考するのである。

もちろん、そういう条件が出てきたからといって、世界経済がこれから薔薇色のように明るくなってくると、すぐに思うのは短絡的にすぎると思う。ということとはロンドンのサミットでも議論されたように、世界経済にはまだ失業の問題が残っている。アメリカの失業率は、このところ顕著に下降してきていて、ひところの二桁台から最近では七・四%まで下がっている。ヨーロッパの場合には、景

和45年)代、——七〇年代には若干苦しい調整の時期であったが、八〇年(昭和55年)代、九〇年代にかけて、日本の成長力は一体どうなるのだろうか、あるいは何をなさねばならないかということについて、一部にはやはり、日本の経済発展はほどほどの程度にしかできないだろうと見る人がいる。これはそれなりに立派な哲学に基づいて発言しているのだから、こういう見方もあるということであって、少なくとも日本の経済発展という点から言えば、新しい飛躍ができる時期にきていると考えてよいと思うのである。

テレビ・新聞でみる現況

市場開放をめぐるシャカリキの中曽根首相を「権兵衛」と呼んだのは、経済評論家の天谷直弘である。これは、いくら種をまいてもカラス(代議士や官僚)がほじくる、と先週(一九八五年・昭和60年7月下旬)の中日新聞「月評」にでていた。

この一月の訪米で、権兵衛さんは市場開放措置を「私自身が目配りする」と答えている。また四月には一連の対外経済政策を決めて、「国民の皆さん、外国製品を使いましょう」とテレビ会見をおこない、その直後には「department store で買物をし、行動計画づくりの尻を叩き続けている。そしてこの夏に、その種まきの総仕上げと言すべき、行動計画の骨格ができあがったのである。それは、外国検査データをそのまま認めたり、全審議会に外国企業を参加させたりする一方で、豊水産物の制限ではカラスのク活

躍の跡もじつくりと覗けた。

それに、外圧は強まる一方で「議会説得のク弾薬を」と、——シュルツ Schultz 米国務長官。「もはや話し合いの時ではない」と、——ブッシュ Bush 米副大統領。「われわれは報復の権利を持つ」と、——ヤイター Yuetter 米通商代表。「欧州人は戦うことを忘れたわけではない」と、——ドロール Doureaul EC 委員長。……

ここに目配りしてか昨日(7月30日・一九八五年)の記者会見で権兵衛さんは「日本は不公正の声を絶滅する案」とか「ベスト・ベストの案」などと力を込めて訴えていた。計画をやり遂げるため、本部長としての旗振り、それに実行推進委設置、また査察官の任命とか、輸入バザール Bazaar などとも約束していた。それに「単に感情的に処理するのではなく、理解のうえ冷静な判定を」という言葉に本音が覗いていた。しかし、国の内外のカラスのク勝手にしょの声か、これで治まるかどうか心配である。

文化と習慣を考える

千葉大学の村山元英教授の夫人ノーブル Nobleさんは、八百屋さんに一山でいくらというリングがあると、一番良いのを一つとって、それだけを買おうとする。売る側としてはおおいに困ってしまう。ということは、良いのと悪いのとをまぜて売るのは、それは鮮度がやや落ちたものを捌くための知恵だということが日本人にはよくわかる。だがアメリカ育ちの夫人には、悪い品を売るといこと

石油があっても、なにも役に立ちませんということをやマニ大臣が言ったわけで、当時からすでに石油危機は克服できるのだと言っていた人が内外にいたわけである。

このようなことは、この前にもあったのであって、それは高度成長が始まる頃のこと、もはや戦後ではないという流行語を作り、これから次第に日本の開放体制が進む、外国から物が入ってくる、資本が入ってくる、そうすると日本経済はだめになってしまわないか、それではないかと多くの人が考えたときに、そうではない。これからこそ日本の経済は発展すると言明した人が日本人の中にもいた。それは当時の新聞や雑誌で論陣を張っていた人々の中で記憶に残っているのは、下村治とか高橋亀吉それに恩師の高木友三郎博士たちである。

先見力を追憶すると石橋湛山氏

それは終戦直後に、荒廃した日本を見て、復興はいつになるかわからない、見当もつかないとアメリカ人が言ったのと同時に、多くの日本人も、復興どころではない、明日は何をするかということ、一生懸命であったときに、これから日本はよくなる。将来に希望が持てる、と言った人がいたのである。以下正確を期するために、日記文や論文を借用することにする。

終戦後三日たった昭和二〇年八月一八日の日記の中で「考えてみるに、余はある意味において。日本の真の発展のために、米英など

とともに、日本国内の逆悪と闘ってきたのであった。余が今回の敗戦を悲しまざる所以である」と、さらにその後の昭和二〇年八月二十五日、つまり終戦後わずか一〇日なので、原稿は終戦の直後か直前に書かれた次のような論文がある。終戦という造語についての記述の後に「中には前途をはなはだ悲観する者もあろう。しかし、いまはもろろん茫然自失し、手をこまねいておるべき折ではなく、またいたずらに悲憤慷慨、時を費やす場合でない。もし、それが日本の前途を悲観するとき、従来、国民に与えられた教養の不足のいたすところで、一面無理もない次第ながら、その無知ははなはだあわれむべしと言わなければならぬ。わが国は、なるほど従来領土のある部分を失い、また産業などにも制限を受けざるを得ない。しかし、これらがそもそも発展せんとする日本国民にとって、何ほどの妨げをなそう」と書いてあって、「後世、日本の前途は洋々たるものであることは必然だ」という論文を石橋湛山は残している。

つまり、終戦のときに、皆が茫然自失をして、何をやったらいいのかわからない。原料は入ってこない。設備は戦前の三分の一は破壊され、輸送路はずたずたになってしまった。しかも、いろいろの植民地的なところとか、影響力のあるところを失い、この狭い国土に復員軍人だとか海外にいた人が六〇〇万人も帰って来て、失業が非常に大きくなる。インフレが日に日に進むというような中で、前途はむしろこれから明るいのだと予言した大變に慧眼の士がいたということを、興味深く、そして感慨を持って追憶している。

一九五〇年（昭和25年）代、六〇年（昭和35年）代、七〇年（昭

てみると、労働争議の件数、あるいは労働争議によって失われる労働損失日は、このところ欧米でも非常に小さくなってきているが、なお日本と比較してみると、欧米の場合のほうが大変に多い。つまり、労使関係がうまくいかないために、欧米では非常に大きなロスを出しているのだが、日本の場合はそれが小さい。この小さいことが技術革新が絶え間なく前進し、経済成長が高まる一つの大きな要因であろうと思考するのである。

日本を羨しがるヤマニ氏

いまみたような、自由とか競争とかという環境は、何によって与えられたかという、言うまでもなく、戦争の後に、新しい憲法ができて、それまでの考え方が一変したということではなからうかと思考する。ということは、自由になった、市場経済がうまく働くようになったことについて、予言している人があった。

最近のところから振返ってみると、一九七三年（昭和48年）の第一次オイルショック oil shock のときに、世界のすべてが、石油がこのようになったならば、もう経済成長はストップ stop してしまうのではないか。日本もそういう議論がなされたし、ヨーロッパ Europe でももちろんあったのだが、次のような論文を書いている人がいた。

それは、一挙に四倍にも石油の値段を上げるといふことは、自由経済の原理に反するものだ。がやがて市場原理のひどいしっぺ返し

を受けるに違いない。いまから一〇年、二〇年とたってみたら、産油国の人達は膨大な石油を持っているが、それは地下に黒い液体のかたまりがあるにすぎない。今後には売ろうとしても売れなくなる、そういう時代がやってくる、ということを書いた人がいる。

もちろん、まだそこまではいっていないが、要するに、石油危機はわれわれが努力すれば克服できると言った人がいた。それは『ロンドン・エコノミスト London Economist』のノーマン・マクレイ Norman Macrae が書いている論文で、当時はみなが、石油がなくなったら大変だと……。

まだ記憶に鮮明なことだが、日本でも、ショックの後にサウジ Saudi Arabia のヤマニ Yamani 石油大臣がやってきたときに、役人も財界人も何とかしてヤマニに会いたい。会って石油を請い願いたいということであったのだが、当時、そういう冷たい観察をした人がいた。ヤマニも大変にすぐれた人で、当時、日本人が石油の陳情に行ったときに、ヤマニが大変に立派なことを言っている。それは多くの日本人がヤマニ大臣と会って、石油が欲しい、石油はどうなるのかと言ったときに、どうして皆さん、日本人はそんなことを心配するのですか。私どもの国サウジには石油しかありません。石油があっても、まだ日本経済に遅れをとっている。皆さん方には石油は無いかもしれませんが、石油を利用する頭があるではありませんか。教育を持っているではありませんか。私が短期間に狭い日本を歩いたところでは、皆さんが石油を如何に使うかという能力、知識を十分に持っている。そういう国がうらやましい。私の国は、

ければならないことである。つまり、いうならば、制度的な要因があるとか、職場の環境とかがあるということで、幸なことに、日本の人間関係というのは、経済成長、あるいは技術の進歩にとって大変すぐれた環境であったと思われる。これはどういうことかというのと、特に戦後のことになるが、自由が与えられたということが、人間の能力が十分に発揮される一つの大きな基礎となっているのである。

さきにみた石油ショックの後を世界的にみると、日本の石油ショックに対する調整が一番うまくいったということは、換言するならば、市場経済が非常にうまく働いたということであって、市場経済というものは、換言するならば、自由経済であるといえるのであって、自由であったからこそ技術革新が非常に進展したと思考される。自由であったから、競争があったから、そこで人間の知恵がうまく働いて、そして人間の知恵が生産要素のいろいろな組合せを最も適正におこなったからではないかと考えてみる。

もっと常識的に言うならば、石油ショックで石油の値段が突如として高くなった。そこで、そんな高いものはもう使わない。これは簡単な自由経済の原理である。高いものは使用しない。つまり、高い石油はもう使用しないということで、省石油、省エネルギーの技術が進み、省エネルギーの技術構造ができたのであって、そういう人間の知恵が働く背景に、自由経済があったということが非常に大きな問題であると考えべきである。

つまり、人間の能力が最大限に効率的に発揮されるのは、世の中

が民主的であって、自由でなければならぬと思われされる。世によく日本の経済成長の秘密として、勤労意欲が非常に高いということが言われている。恐らくこれは戦前に比べて、一般の勤労階級が非常に自由になっていて、働けば、いろいろなメリットが還元される制度になってきている。あるいはまた働けば働くほど、ペイバック pay back が行われるような組織になってきているといえよう。

いまでも完全な理想的なものだとは思わないが、少なくとも、戦前に比べて、そういう点の制度的な枠組が非常に変わってきていると考えられるし、また企業家も、日本の企業家精神が非常に旺盛なことが、経済成長の一つの大きな要因であると言われているが、企業家精神が自由に発揮できるのは、やはり戦前とは非常に違ったところの環境となったからにはかならない。つまり、自由競争の環境が与えられて、国家が余り下手な口出しをしない。もちろん、いまでも口出しをして、それが問題となっているのだが、戦前と比べると格段の差がある。確かに自由であるということは、競争があるということだから、大変に厳しいことだが、競争によって初めて技術革新がなされて、経済成長があるのではなからうか。

このように考えてみると、伸び伸びと能力が発揮できる環境となったことを見逃すことはできない。ということとは、勤労者の労働意欲と企業家の企業家精神とを分けて考えなくともよいわけで、たとえば労使関係をとってみても、日本の労使関係は非常に安定している。少なくともよその国に比べて安定しているわけで、このことが経済成長の大きな要因になっている。最近の労働省公表資料をみ

的なものとして捉えがちなのだが、実はそれを超えるのが技術というものである。どのような技術を適用するかによって、このような問題は克服出来るということである。

たとえば高度成長のときの担い手である鉄鋼業をとってみると、日本の鉄鉱業は資源がない。鉄鉱石もなければ石炭もない。そういう国で鉄鋼業は成り立たないだろうというのが、昭和二〇年（一九四五年）代後半の議論であった。ところが、そうではない。日本の鉄鋼業は、いまでは最も品質的にすぐれた物を生産する。技術の高い鉄鋼生産国となっている。それはなぜかという点、鉄鉱石がなく、あるいは石炭もないとしても、それを安く運んでくる技術が進んできた。それは大型船が造られて一番必要とする。一番適性な鉱石を世界の各国から集めることができて、それを大量に輸送して、臨海の工場に揚げて使うわけだから、コスト的にはアメリカなどと比べて有利になるのである。

アメリカの場合には、ピッツバーグ *Pittsburg* の周辺のところ、鉄鋼業が立地されている。これは最初はそこでよかったが、次第に鉄鋼石をブラジル *Brazil* に求めなければならなくなってくる。と、まずニューオーリンズ *New Orleans* あたりに揚げて、それからまた鉄道で運んでくるという手間をかけなければならない。あるいは、北の方のセントローレンス *St. Lawrence* を通って運ぶという大変にコストのかかるやり方である。日本は資源がないばかりに、資源の最も有効なもの、品質のすぐれたものを自由に持つてこられるベネフィット *benefit* (恩恵・便益) を享受することができ

たのである。

このように考えてみると、さきの石油もその通りで、国土とか資源については、問題がないという言い過ぎであるが、その制約はある程度技術によって克服できるわけである。技術によって克服できるということをもう少し敷衍してみると、その生産要素の組合せ、たとえば原料とか設備、労働力、それを考えられた条件の中で如何に最もうまく組み合わせるかということであるが、つまり、組合せるといのは人間がすることだから、技術の進歩というのは、非常に単純に言うならば人間の知恵であるといえよう。

明治以来、日本の技術進歩が比較的早かったのは、いままたよな人間の知恵が働いていたということであって、それは特定の技術者だけではなく、その技術者が導入し、あるいは発明した技術が、ほかの人達に容易に浸透し得るような教育の水準が高かったということもあるが、要するに技術が進歩するかどうかは人間の問題である。その点で日本の教育水準が非常に高いというか、高いというよりは、むしろ広がりがあったということが、経済進歩、技術進歩の大きな背景であったと思われるのである。

自由が「能力発揮」の前提

問題は、それならば、どういう人間でも教育さえ受けていけば、それで技術進歩が多くみられるかということになると、いま一つ条件がある。それは、人間の能力が十分に発揮できるような環境がな

増加しないという事態が起っているということであって、たとえば石油ショックが起った一九七三年（昭和48年）から過去の一〇年間をとってみると、日本の経済規模は約五〇％ぐらい大きくなっているが、石油の消費はピーク peak のときに比べて三割ぐらい減っているのである。成長と石油消費の関係をみてみても、石油ショックの前は、経済成長が一ある場合に、石油の消費は一・五とか、一・七とか、その成長を上回っていたのだが、今日では経済成長が一つても、〇・七とか〇・八しか石油の消費は伸びないということである。

このことについていろいろの解釈、問題点が出るものの、消費節約という点から言うならば、技術の進歩が支えたと言うことができるのであって、同じようなことは、実際にほかの輸入原料にも起っているわけで、木材とか、鉄鉱石でも、このような計算が十分に成り立つと思われるのである。

技術は資本と労働の組合せ

技術の進歩が、日本の経済のいろいろな隘路を次から次へと乗り越えたということであって、技術はわれわれの常識的定義にしたがうと、生産要素の組合せである。生産要素は資本と労働ということになるわけで、これを如何にうまく組合せるか。賃金が低いときには、低い労働力をうまく使いながら、資本をそれに噛み合わせていくのか。だんだん賃金が上がって行って、逆に相対的に資本の値段

が安くなってくると資本集約的な製法を考える。という資本と労働の組合せもまた技術であると言われ、この組合せが巧みであればあるほど、技術が進歩し、かつ経済的にも、たとえば、コスト cost が下がって物が売れることになるということで、技術をこのように生産要素の組合せと考える常識が生れたのである。

また、事実（事象として）、いままでみてきたように、石油ショック以降、石油の値段が上がってきた。そうすると、高い石油はもう使わないで同じ製品を作ってみようとか、あるいは全く別の製品を作ろうというように働いたわけで、やはり技術の進歩の典型的な例であるとみてよい。（加えて、一九七二年（昭和47年）ノーベル経済学賞 Nobel Economic Prize 受賞、J・R^{註1}ヒックス John Richard Hicks 1904～「経済学の思考法」第二章・経済成長の原動力、第三章・産業主義、一橋大学・塩野谷祐一教授・岩波書店を参照されたい。）

したがって、四〇年も昔のことになるが、日本の敗戦のときのいろいろな論調を思出してみると、資源が貧困である、国土が非常に狭い、人口が多い、このような国は成長できないのだという論調が非常に多かった。しかし、実はその貧困なものを克服するのが技術であったのであって、国土が狭いとか、資源がないとかいうことは十分に克服できる問題である。これは、昔からマルサス Thomas Robert Malthus が言っているような問題に対して、いろいろな意味でそれに反論する学説があるということである。われわれは国土が狭いとか、資源が限られているということを、有限的な、絶対

後には、アスファルト・ジャングル asphalt jungle になったような荒廃をどのようにして回復させることができるのか、見当もつかない大変な時代があった。また、いよいよ開放体制に入っていけば、成長率はむしろ鈍化するのではないかと言われた高度成長の初期の頃もあった。そして石油ショックが起って、日本はこの状況が続くなら成長がゼロになってしまう。こういう議論が繰返し繰返し行われた。この議論が持つ啓蒙的あるいは警鐘的な意味は、大変なことが起ったので適応しなければならぬということ、それはそれなりでの意味のある発言であったと思うが、日本経済がだめになるという予測は、誤っていたのである。

そして、いまに日本の経済成長率は、屈折をして落ちていくという議論がほとんど毎年おこなわれたが、事実はそうではなく、どんな成長が続いているという状況となっているのであって、もちろん、経済のことだから景気変動があつて、成長率は時によって非常に下がったりする、ということ、石油ショック直後の一九七四年（昭和49年）、初めてのマイナス成長を記録するようなこと（昭和49年）、平均すると、少なくとも諸外国に比べて高い成長率を記録しているのである。

そして、また、たとえば石油ショックの影響は非常に大きく、その直後には物価が狂乱的に上昇するということ、あったものの、今日では物価も世界の中で最も安定している。今春（一九八五年）行なわれたロンドン・サミット London summit で、多くの国が、インフレが落ちついたということをお互に称賛し合ったのである

が、そのサミット参加国の中で、日本のインフレ率は最も安定しているということである。

このように考えてみると、なぜわれわれの経済の見通しが間違つたと言いか、経済がだめにならないで、いつも勢いよくよみがえることになったのか。このことを考えてみると、いろいろの理由、説明の仕方・方法があると思ふされるが、現象的に一番目立つことは、技術革新が次から次に現れて、困難を克服したということである。

高度成長の時期に、開放体制になれば日本の産業はつぶれてしまふのではないかと最初には言われたが、それを克服したのは、いろいろの基礎産業を中心に行なわれた合理化投資・近代化投資であつて、この過程で先進的な技術をどんどん輸入して、それが開花するという状況であつたのである。

このことがもつとはっきりと現われたのが、石油ショック以降であつた。石油ショック以降の技術革新が大変すばらしいということ、たとえば石油の依存度が非常に下がってきているということである。一九七〇年（昭和45年）の日本のエネルギー消費の中で、石油の割合は七〇％程度であつたのが、一九八一年（昭和56年）にはこれが六三％にまで落ちていゝし、今日ではさらに落ちてきて、将来は四〇％程度のところまで落ち込むだろうと思ふされている。この背景には省エネルギー・省石油の技術が非常に進んだということがうかがえる。

別の角度からみると、経済成長が行なわれても石油の消費が余り

台から四倍に差が上がった。

日本の高度成長は、産業の面からみると、重化学工業型と言われているが、その重化学工業化が進んだ原因は、いろいろとあるが、エネルギー *energie* の面で、豊富で低廉で安定的な石油に依存することができたのが大きな背景であったのである。

その石油が突如として四倍にはね上がったのだから、これは経済に大変大きな混乱をもたらしたわけで、いわば営々として築いてきた経済構造が、石油上の樓閣的なものになってしまった。だから、多くの人が「今度こそは日本の経済はだめになってしまおう」と考えたのも、これまた、ある意味では理解できる。ところが、第一次オイル・ショック *oil shock* が終わってから昭和58年でちょうど一〇年たつわけだが、一〇年余りたつてみると、どうやら石油ショックに対する調整はもう終わったのではないかと思うようになる。もちろん、このことについてはいろいろと議論があるのであって、それは、まだ石油ショックのときの財政赤字が残っているのではないかと、いろいろなことが言われているもの、基本的にはこの一〇年間で、石油による危機はあらかた調整が済んでいると思わしている。

ということとは、一九八三年（昭和58年）の春にOPEC（石油輸出国機構）*Organization of Petroleum Exporting Countries*

が、初めて自分たちで決めた石油の基準価格を五ドル引下げるといふことが起っている。そして昭和59年の初春、OPECの中ではヤマニ *Yamani* 石油相などと並んで大変実力のある人と言われている。

る、アラブ *Arab* 首長国連邦のオタイバ *Otaiba* 石油大臣が日本で講演し、「いまの基準価格、バレル当り二九ドルという石油の値段は、一九八五年（昭和60年）いっぱいには維持せざるを得ないだろう」と。つまり、OPECとしては、経常収支を改善したり、財政収支を改善して、工業化を進めるために石油の値段を上げたいのがやまやまなのに、上げられない。二九ドルという価格を一九八五年いっぱいには維持せざるを得ないという願望での発言であったが、この年の夏前から下げ気配で、七月、これにダメージ *domage* を与えたのがメキシコ *Mexico* であった。（近いアメリカ向けは高値の上限維持で、遠い国向けには下限より少々値下げ）世界的な *inflation* インフレーションはこの間に進むわけだから、実質的には減価することを見込まざるを得ない。そういう状況をあえて甘受しなければならぬほど、石油の需給が変わっているということに象徴されているように、石油危機は一応調整が済んだとみてよいのではなからうか。

いま、イラン *Iran*・イラク *Irac* 戦争がなされていて、それがどうなるかによって、第三次オイル・ショックが起るだろうか、起らないだろうかという議論が一部にはあるが、基本的には、第三次オイル・ショックはないと考えられる。

技術進歩で困難を克服

いま過去を振り返ってみたように、日本の経済は、戦争が終った直

人間というものは、自分の予想が外れると、後からいろいろと、もっともらしい理屈をつけるものであって、終戦（敗戦）となつてから、昭和20年代のクモはや戦後ではないクと言われた時期に、なぜ成長率が高かったのかということについて、これはあたりまえじゃないか、ゼロから出発したので、最初が低いわけだから、少し成長すれば率としては非常に高く現れるものである。ということからは、現に終戦後一〇年間の成長率を国際的に比較してみると、負けた国、つまり、ゼロから出発しなければならなかった日本、ドイツ、イタリアが成長率では大変に高く、戦争に勝つたアメリカとかカナダであるとか、イギリスでは若干破壊もあったとはいふものの、そういう国は成長率が非常に低いという記録があるのであって、後から考えてみると、要するにこれは出発点が低かったから当然ではないか、ということが言われたということである。

覆くつがえされた悲観説

そして、クモはや戦後ではないクと言われた昭和30年頃の議論を再考してみると、「いよいよこれからは日本の成長率は下がっていくのだ」と。つまり、非常に極端に低くならないまでも、八%というそれまでの一〇年間の成長率ではなく、せいぜい戦前の四・五%とか五%というところに落ちていくことだろうと見込をたてた。つまり、日本の経済は、それまではアメリカを中心にして連合国によって大変に手厚く保護されていたのであって、封鎖経済の中にあっ

た。これがだんだん開放経済に進展していった。貿易の自由化がおこなわれて、資本の自由化がおこなわれることになる。日本は産業はいま大変に脆弱であるから」という言葉が大変に目立った。ということは、日本の産業基礎力が非常に弱いので、そういう国際化に出遇うとひとたまりもないだろう。だから、政治がそこ入れて、せいぜい五%ぐらいの成長ではないだろうかと思つたのである。

ところが、事實はそうではなかった。一九五五年と六〇年代、あるいは七〇年代の初めにかけて、非常に高度成長が実現したのである。これは国際的にも一九六〇年（昭和35年）代は、ク黄金の時代クと言われているが、日本は中でもすばらしい成長をみせたのであって、成長率で言うと、平均一〇%〜一一%ぐらいの高い成長率を記録している。

ところが、この高度成長も、一九七〇年代の初めになると変化が起るのであって、まず変動相場制が導入される。これまでは一ドル三六〇円という固定平価制度で、このように円が決まっておるのだから、たとえば輸出産業も合理化の目標はどこにおいたならばよいのか、ということが割合容易にできたが、変動相場制となると、それは毎日毎日変動するわけで、経営のやり方、経済の運営の仕方が非常にむずかしくなるということがあるので、なかなか一二年で変動相場制に馴れるということではなかったのである。

変動相場制に移ったのが一九七三年の春で、秋になると、第四次中東戦争が勃発し、石油の値段が一度にバレル barrel 当り二ドル

れるような頭脳流出ではなく、豊富な日本に馴染知識を持ち帰って、これを役立てたのである。同時にそういう知識が経済界のみならず、あらゆるところに浸透するような教育方法が行なわれていたということであって、これは新しい知識を吸収し、これが広がる基盤が明治政府にはできていたのであって、このことが経済成長の一番大きな原因であったと、多くの人々がみているわけで、われわれも全く同感なのである。

戦後にゼロからの再出発

いま、みたような意味で、明治維新から第二次大戦までの日本の経済成長は、われわれが誇りとしてよいと思われされるものの、残念ながら戦前の、つまり、第二次大戦までの日本のすばらしい経済成長の帰結は必ずしも良くなかった。また、その過程もよくなかったと思われされるのは、経済成長の成果が必ずしも国民全般に均填したわけではないからである。それは、貧困に喘いだ階層が非常に多かったということもあるし、また、大変不幸なことに近隣諸国に大きな迷惑を掛けたことである。だから、戦前の経済成長はすばらしい反面、大いに反省すべきところもある。

幸か不幸か、第二次大戦は日本の負けという形で終わったので、日本経済は再び、第二次大戦後、ゼロから出発しなければならなかった。終戦のときに、マッカーサー元帥が厚木の飛行場に降りて来たとき、新聞記者連中が大変多く随行して来た。この中にマーク・ゲ

イン Mark Gein というカナダ Canada の記者がいて、後に「ニッポン日記」という本を出版しているが、この中で、いま日本の破壊ぶりを上空から見ると、全くひどく、これは一面の砂漠である。これは人工的な砂漠である。この国が復興するには、一体何年かかるのか見当もつかないということを書いている。

事実、そのとおりで、筆者も同感であったということは、当時、中央線でお茶の水・水道橋あたりに来ると、本郷（東大）の時計台が見える。学生時代には想像もできない情景であった。今日、水道橋・後樂園のあたりから本郷の方面を見ても、到底見られないが、当時は、はっきりと時計台が見えたということは、その間は全部焼けていたということ、そのような状況なので、感覚的に多くの人々が、日本経済を再建するのは大変なことだと考えたのは、当然なことと言えよう。

ところが、ノーマン・マクレーの言葉を借りるならば、奇跡が起こった。ということ、これは、終戦から一〇年の一九五五年（昭和30年）には、日本の経済は戦前の水準に戻る。これを終戦からの平均成長率で見ると八%ぐらいになる。終戦のときに、八%などという成長をするとは、殆んどの人が考えなかった。まあ、一〜二%から再出発するのではなからうか。これは、昭和25〜26年になっても、日本の経済は恐らく四〜五%でいくのではないかとみた経済人が多かったと思われされるのに、結果的には八%という平均成長率で一九五五年には戦前の水準に戻っているわけで、この当時、クモはや戦後ではない、という言葉が生れたのである。

も大変に興味を持っていて、この道を選んだことについて、後悔したことはない。ないけれども、おもしろいと思ったこと、特にやさしいと思わなかったこともない。今も、今日はまたむつかしくなっているな、という感じである。

明治以降四・五%の成長

日本の経済が近代化を始めたのは明治維新の頃であって、当時、すでに産業革命を終えていたイギリス経済は、日本の一〇〇年、あるいは一〇〇年以上先を走っていた。そして、そのほかの欧米諸国でも、産業化は日本に比べて四〇年も五〇年も前から始まっていたのである。

ところが、いまみたように遅れて出発した日本の近代化は、急速に諸外国に追いつくことになるが、それは経済の成長のテンポが速かったということに原因の一つは現われているが、統計によると、明治維新から第二次大戦が始まるまでの約八〇年間の、日本の経済成長率は平均して四・五%であると記録されている。四・五%という数字は、今日の感覚からいうならば、わりに低い数字であるが、当時の世界各国の成長率を比べてみると断然高いということになる。なぜならば、当時、成長率が高かった国はイギリスとアメリカであるが、それらの国の成長率を上回る四・五%の記録という点。ということ、欧米にかなり遅れて出発した日本が、どうして経済成長ができたかということは、多くの人の関心を呼んだわけで、特

に日本の置かれた条件を考えてみると、成長率が高い、近代化が進むということについては、いろいろと困難がともなったのである。

たとえば、当時では諸外国から経済援助を受けることができなかったわけがある。もちろん例外もある。新橋と横浜間の鉄道は、イギリスの借款が入っている。そのほかにも、イギリスやフランスその他の国からも、援助の申し出があったことはいろいろな記録に残っているが、われわれの祖先はそれを甘受しなかったというか、それを受けようとはしなかった。つまり、今日と違って、経済援助を受けると、ある程度の自主性、あるいは独立をさえも裂かなければならないという状況であったので、徳川幕府にしても、後の明治維新の政府にしても、海外援助を受けるのを潔よしとしなかったのである。

ところで今日の発展途上国は、いろいろな取引をする場合に、特恵関税という優遇制度を関税の面で受けているが、当時の日本は、いまみた特恵関税はおろか、関税を自主的に決める権限さえなかったのであった。

そういう国が、なぜ経済成長が早かったかということは、内外の社会科学者の検討の対象になっている。この回答はごく常識的なことではなからうか。つまり、明治政府が積極的に先進的な技術を海外から導入し、技術革新を行なった。技術というのは、唯単に物を造る技術ではなく、それを支える知識制度を含んでいるのであって、先進国の制度を取捨選択のうえ導入するために、政府は、若い人々を率先して留学させ、これらの人々は今日多くの国で見受けら

わが国の戦後経済史

——経済発展と自由・平和——

長谷川 知一

経済学を学ぶ動機

戦後ロンドンの『エコノミスト economist』は、高度成長時代に編集副長のノーマン・マクレイ Norman Macreay が日本にやっ
て来て、当時の日本経済の成長を大変に評価してクリズン・サン
tisen sun、太陽が昇ったという特集が組まれたことを覚えてい
る。そして、日本は一時陽がかげっていたが、陽はまた昇るべくし
て昇るが、どうしたら陽が昇るのか。こんなときに宮沢喜一外務大
臣が、*ク*資産倍増論*ク*をぶちあげて関心を集めたのが昭和59年（一
九八四年）である。

ここで、いきなり個人的なことで恐縮だが、筆者が経済学、ある
いは経済問題に興味を持つようになったのは、祖父惣吉（初代如隠・
源澄）、この人は普通選挙前の納税議員で愛知県会議員を務めたが、
この人が筆者に向かって言うに*ク*坊・お前が成人する頃には、もう一

度世界大戦がやってくる。学問するなら理財学 *commerseconomic*
に興味を持つべきだ*ク*と。この言葉が子供の頭から離れなかつ
た。

筆者の住居すまいの近くに*ク*バがんぼ閑所とか小尺家こじやべ*ク*と呼ばれるところが
あった。また、*ク*お助け病院*ク*というものもあったし、上京すると
*ク*セツルメント *settlement**ク*（工場街・細民街にいろいろな設
備をして住民の生活向上をはかる社会事業、または、その設備）を
みて、筆者も小さいながら、戦争のない、豊かな、そして疾病とは
少々違うものの、不公平のない世の中を目指すような学問がよいの
ではないかということに経済学にとりくむことになった。

このように言うと、大変に美しくロマンチズム *romanticism*
にみえるわけだが、やってみると、経済学というものはそんなに
まやさしいものではなかった。また、経済政策も決してやさしいこ
とではなかった。自分で選んだ好きな道なので、経済調査とか研究
とか、あるいはそれにのっとって何かを言うということは、いまで